

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年7月29日
【事業年度】	第17期（自平成22年5月1日至平成23年4月30日）
【会社名】	オー・エイチ・ティー株式会社
【英訳名】	OHT Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江島 貴志
【本店の所在の場所】	広島県福山市神辺町字西中条1118番地の1
【電話番号】	(084)960-2120
【事務連絡者氏名】	取締役 平川 達也
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市神辺町字西中条1118番地の1
【電話番号】	(084)960-2120
【事務連絡者氏名】	取締役 平川 達也
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第13期 平成19年4月	第14期 平成20年4月	第15期 平成21年4月	第16期 平成22年4月	第17期 平成23年4月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	6,395,374	4,693,657	4,255,472	3,307,777	3,594,551
経常利益又は経常損失( ) (千円)	54,638	533,664	124,215	192,900	181,555
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	915	1,189,851	971,721	254,075	68,033
包括利益(千円)	-	-	-	-	55,901
純資産額(千円)	4,835,104	3,744,270	2,786,761	2,977,880	3,036,788
総資産額(千円)	8,268,870	5,865,034	4,068,452	4,703,687	4,347,658
1株当たり純資産額(円)	111,076.23	87,918.39	65,998.44	12,499,944.18	12,759,615.23
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( )(円)	22.09	27,793.96	23,036.40	834,403.47	285,855.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	19.64	-	-	-	-
自己資本比率(%)	58.1	63.2	68.4	63.2	69.8
自己資本利益率(%)	0.0	-	-	8.8	2.3
株価収益率(倍)	57,944.8	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	395,759	200,505	482,704	51,110	838,050
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	285,874	746,112	145,943	16,306	40,361
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,839,046	845,514	58,757	333,588	318,037
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,904,671	1,093,865	408,980	769,221	1,245,658
従業員数(人)	253	240	220	189	203
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	5,426,517	4,019,019	3,512,706	2,731,116	2,710,488
経常利益又は経常損失( ) (千円)	47,331	586,438	47,931	201,777	140,181
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	72,985	1,271,062	860,982	295,273	63,890
資本金(千円)	2,709,590	2,860,085	2,860,085	300,000	300,000
発行済株式総数(株)	43,268	43,651	43,651	436	436
純資産額(千円)	4,633,821	3,489,537	2,628,555	2,874,423	2,938,314
総資産額(千円)	7,938,290	5,424,451	3,822,103	4,491,509	4,038,995

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月
1株当たり純資産額(円)	107,095.81	82,725.76	62,314.63	12,077,409.21	12,345,857.95
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	50,000 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( )(円)	1,760.38	29,690.98	20,411.13	969,700.86	268,448.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	58.4	64.3	68.8	64.0	72.7
自己資本利益率(%)	-	-	-	10.7	2.2
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	18.6
従業員数(人)	148	134	107	77	79

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第14期及び第15期、並びに(2)提出会社の経営指標等の第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第16期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第14期及び第15期、並びに(2)提出会社の経営指標等の第13期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 当社は平成21年8月17日付で普通株式100株を1株に併合する株式併合を行っております。

5. 第16期の1株当たり当期純利益は、期首に株式併合が行われたと仮定して算出しております。

6. 第16期及び第17期の株価収益率については、当社株式は非上場ですので記載しておりません。

## 2【沿革】

平成6年6月	オカノ電機株式会社より営業権の譲渡を受け、プリント基板電気検査装置の製造及び販売を目的として、広島県福山市曙町2丁目129番地にオカノハイテック株式会社を設立
平成6年8月	九州営業所開設（福岡市博多区）
平成6年8月	鳥取営業所開設（鳥取県鳥取市）
平成7年10月	大阪営業所開設（大阪市北区）
平成8年6月	非接触電気検査装置「SX-900」の製造・販売を開始
平成8年10月	接触電気検査装置の売上の増加による生産体制の強化と、非接触電気検査装置の製造及び開発環境確保のために、広島県深安郡神辺町字西中条1118番地の1に本社及び本社工場を移転
平成9年10月	インサーキットテスター「OHT-9700」の製造・販売を開始
平成9年10月	東京営業所開設（東京都多摩市）
平成9年12月	通商産業省（現 経済産業省）より「特定新規事業法」の認定を受ける
平成10年1月	鳥取営業所閉鎖
平成10年2月	非接触電気検査装置「SX-750」の製造・販売を開始
平成10年7月	オー・エイチ・ティー株式会社に商号変更
平成10年8月	大阪営業所移転（大阪府茨木市）
平成10年9月	外観検査装置の販売を開始
平成10年11月	名古屋営業所開設（名古屋市名東区）
平成11年1月	長野テクニカルセンター開設（長野県長野市）
平成11年6月	東京営業所移転（東京都多摩市）
平成12年4月	有限会社ユーアイテクノを買収、子会社化
平成12年5月	連結子会社有限会社ユーアイテクノの商号を株式会社エス・ティー・エフに変更
平成12年7月	伯東株式会社と海外販売業務で提携
平成12年9月	非接触電気検査装置「フラッシュ・ショック」の製造・販売を開始
平成12年9月	九州営業所移転（佐賀県鳥栖市）
平成12年12月	西華産業株式会社と海外販売業務で提携
平成13年4月	大阪営業所閉鎖
平成13年10月	ガラス基板を検査対象とする、非接触電気検査装置「GX-3」の製造・販売を開始
平成15年3月	創業・ベンチャー国民フォーラムより中小企業庁長官賞を受賞
平成15年4月	東京証券取引所マザーズに上場
平成15年5月	抵抗値検査機能を「GX-3」にオプションとして付加
平成15年8月	九州営業所、長野テクニカルセンター閉鎖
平成15年9月	KOHT Co., Ltd. を海外子会社として韓国に設立
平成15年10月	東京営業所移転（さいたま市浦和区）
平成15年12月	卓超高科技電子（上海）有限公司を海外子会社として中国（上海）に設立
平成16年4月	唯一高科技股?有限公司を海外子会社として台湾に設立
平成16年6月	プリント基板製造装置事業を開始
平成16年6月	ハーネス及びケーブル向け非接触電気検査装置の製造・販売を開始
平成17年5月	名古屋営業所移転（名古屋市千種区）
平成17年6月	日本電針株式会社の株式を取得、子会社化
平成18年3月	新型非接触電気検査システム（ELF）を「GX-3」にオプションとして付加
平成18年4月	dBm Opitics. Inc.（米国）と資本業務提携
平成18年8月	オー・エイチ・ティー・ディー・ビー・エム株式会社を子会社として設立
平成18年8月	OHT Technical Service (Thailand) Co., Ltd. をタイ王国に子会社として設立
平成20年5月	オー・エイチ・ティー・ディー・ビー・エム株式会社を解散
平成20年5月	KOHT Co., Ltd. の株式を譲渡
平成21年2月	東京証券取引所マザーズにて上場廃止
平成21年9月	連結子会社株式会社エス・ティー・エフの商号をエスジーテック株式会社に変更
平成22年1月	東京営業所移転（さいたま市浦和区）

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成されており、各種電気機器類に組み込まれる電子基板を検査対象とする電気検査装置及び治具（注1）の企画開発、製造販売を主たる業務とする単一セグメントであります。

当社グループの事業内容及び連結子会社の当該事業に係る位置付け及び事業部門別との関連は、次のとおりであります。

- (1)非接触電気検査装置部門：非接触で通電検査（注2）を行う検査装置の設計、製造・販売及びその検査治具の製造販売を行っており、当社のほかには、卓越高科技電子（上海）有限公司、唯一高科技股?有 限会社が販売業務を担当しております。
- (2)接触電気検査装置部門：通電検査及び機能検査（注3）を行う接触型の検査装置の設計、製造・販売及びその検査器具の製造販売を行っており、以下の会社が業務を担当しております。  
エスジーテック株式会社、日本電針株式会社、OHT Technical Servic (Thailand) Co., Ltd.
- (3)その他の部門：外観検査（注4）装置等の製造販売を行っており、主にエスジーテック株式会社が担当しております。

#### <用語解説>

##### 注1：治具

検査装置に検査対象基板を装着するための個別専用器具のことです。絶縁性のある樹脂製の板上に、検査対象基板の検査ポイントに接触するように数百から数千本のピンを配置しています。

##### 注2：通電検査

プリント基板及び半導体パッケージ向け基板の配線が設計のとおり接続されており、断線や短絡がないことを、電気を通して確認する検査のことです。

##### 注3：機能検査

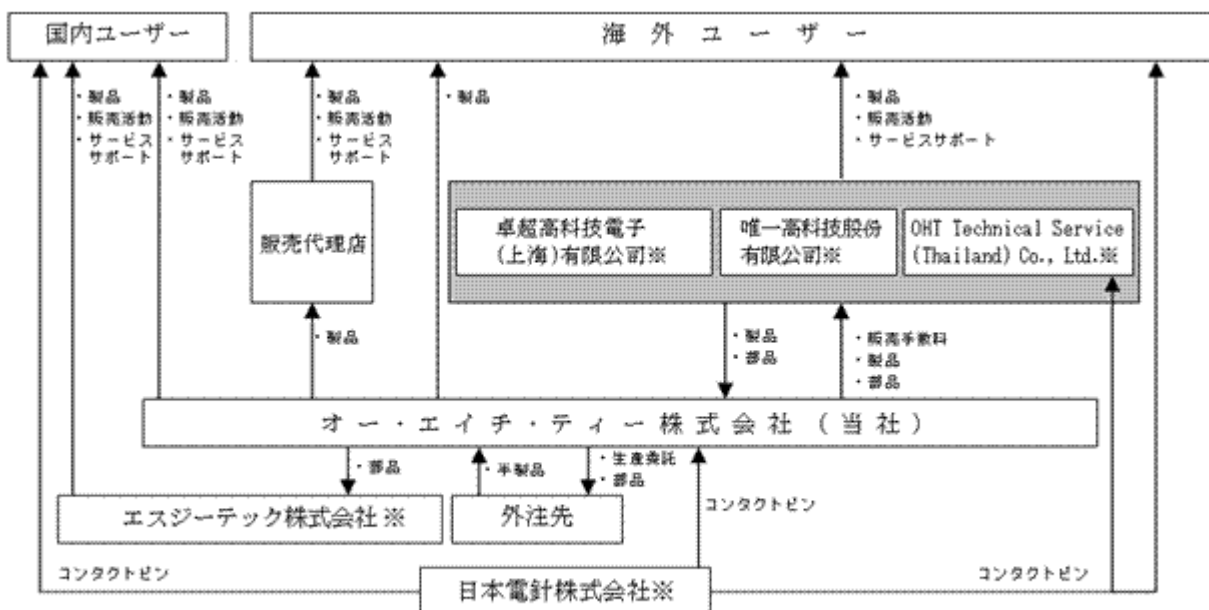
部品を実装したプリント基板の入力端子に、デジタル信号又はアナログ信号を加え、出力端子に正しい信号が出力されていることを確認して、機能の確認と良否判定をする検査のことです。

##### 注4：外観検査

光学的にプリント基板やプリント基板に部品を実装した基板等の外観状況を把握し、コンピューターを用いた画像処理によって良否を判断する検査のことです。

#### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) ※…は連結子会社であります。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) エスジーテック株式会社	広島県福山市	10,000	電気検査装置の販売、保守点検業務及び治具の製造	100.0 (37.5)	当社電気検査装置の治具の製造委託をしております。 事業所賃貸 役員の兼任あり。 資金援助あり。
卓超高科技電子(上海)有限公司	XingMei Road, Shanghai, China	60,000	電気検査装置の販売、保守点検業務及び治具の製造	100.0	当社製品の販売及び電気検査装置の治具の製造・販売をしております。 役員の兼任あり。
唯一高科技股?有限公司	Xingzhong St., Luzhu Township, Taoyuan County, Taiwan	300万 NT\$	電気検査装置の販売及び保守点検業務	100.0	当社製品の販売をしております。 役員の兼任あり。
日本電針株式会社	埼玉県入間郡三芳町	10,000	コンタクトピンの製造及び販売	100.0	当社で使用するコンタクトピンの製造・販売をしております。 役員の兼任あり。
OHT Technical Service (Thailand) Co., Ltd.	T.Bangpleeyai A.Bangplee Samutprakarn Thailand	3,000万 バーツ	電気検査装置の販売、保守点検業務及び治具の製造	96.4	当社製品の販売及び電気検査装置の治具の製造・販売をしております。 役員の兼務あり。 資金援助あり。

(注) 1. 議決権の所有割合の( )は間接所有割合で内数であります。

2. 当社グループは、各種電気機器類に組み込まれる電子基板を検査対象とする電気検査装置及び治具の企画開発、製造販売を主たる業務とする単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

当社グループは、各種電気機器類に組み込まれる電子基板を検査対象とする電気検査装置及び治具の企画開発、製造販売を主たる業務とする単一セグメントのため、事業部門別の従業員数を示すと、次のとおりであります。

平成23年4月30日現在

事業部門別の名称	従業員数(名)
非接触電気検査装置部門	61
接触電気検査装置及びその他部門	52
海外部門	78
管理部門	12
合計	203

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
79	37.6	6年8ヶ月	4,592,231

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社において、労働組合は結成されておりませんが、労使関係につきましては円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は中国をはじめとするアジア市場の需要拡大に伴う輸出の回復や、政府の景気対策としての消費刺激策を背景として、緩やかながらも回復基調で推移しました。しかし、下半期は急激な円高による輸出産業への影響や、政府の補助金制度終了等に伴う消費低迷に加え、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、企業収益の急激な低下や設備投資の減速を誘発し、不透明な状況に推移しました。

このような環境の中、当社グループが属する電子基板業界、特にフレキシブル基板（注1）、テープ基板（注2）業界においては、中国、台湾において一部投資の動きがあったものの、依然として厳しい状況が続きました。しかし、フラットパネルディスプレイ業界におきましては、国内及び韓国、台湾で従来計画の延長にある設備投資が継続するところも見られました。

このような状況の下で、当社グループは、非接触電気検査技術を応用した技術で競合他社との差別化を進めるため、研究開発を一段と加速させ、顧客満足度を最大限にすることを目標として、サービスサポート体制の一層の充実及び装置の革新に取り組んでまいりました。

当連結会計年度におきましては、ガラス基板向け非接触電気検査装置の売上高は、高利率であるセンサー及びテスト部の販売及び国内顧客、海外顧客への検査装置一式の納入を果たし、前年度比4.7%増の売上計上を行うことができました。

また、国内におけるプリント基板（注3）に部品が実装された後に使用される接触型治具（注4）及び検査装置につきましては、各社の生産調整、海外への生産シフトの加速化により、国内設備投資の減少が慢性化し、非常に厳しい状況が続きましたが、子会社におけるスポット的な半導体関連部品の納入があり、前年度比31.0%増の売上計上を行うことができました。

なお、営業利益及び経常利益につきましては、原価低減や固定費削減などの収益構造の積極的改革に取り組んでまいりましたが、販売単価は下落の一途をたどり、売上は増加したものの、前年を下回る結果となりました。また、純利益につきましては、前年に一過性の課徴金納付見込額戻入を特別利益に計上していたことなどから、前年を下回る結果となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は3,594,551千円（前年同期比8.7%増）、経常利益は181,555千円（前年同期比5.9%減）、当期純利益は68,033千円（前年同期比73.2%減）となりました。

当社グループは、各種電気機器類に組み込まれる電子基板を検査対象とする電気検査装置及び治具の企画開発、製造販売を主たる業務とする単一セグメントのため、当連結会計年度における業績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

#### [非接触電気検査装置部門]

テープ基板検査装置やプリント基板向け検査装置の販売は前年度と同程度に低迷したものの、ガラス基板検査装置においては国内及び海外顧客への納入を行った結果、ほぼ当初計画どおりの売上を計上することができました。

この結果、売上高は2,857,453千円（前期比4.7%増）となりました。

#### [接触電気検査装置部門]

当該製品が対象としているプリント基板はその生産拠点を東南アジアへと移す動きが加速しており、ユーザーの生産調整と相まって検査装置及び治具の受注が減少しましたが、子会社におけるスポット的な半導体関連部品の納入があり、前年度を上回る売上計上を行うことができました。

この結果、売上高は732,165千円（同31.0%増）となりました。

#### [その他部門]

他社が製造している外観検査装置及びプリント基板製造装置等を、ユーザーの要望に合わせてカスタマイズして販売を行っており、製品ラインナップの見直しを行うと同時に、自社製品の販売に注力いたしましたが、結果的には大幅な減収となりました。

この結果、売上高は4,933千円（同74.7%減）となりました。



<用語解説>

注1：フレキシブル基板

柔軟性を持ったプリント基板のことで、折り曲げが可能なことから、実装スペースの限られる携帯電話やデジタルカメラなどの小型製品に用いられています。

注2：テープ基板

柔軟性を持ったテープ状の基板のことで、液晶パネルの周辺に装着されて画面を駆動する等の用途に用いられています。

注3：プリント基板

電子回路等の配線を絶縁体の板に形成した基板で、あらゆる電気機器に用いられています。

注4：治具

検査装置に検査対象基板を装着するための個別専用器具のことで、絶縁性のある樹脂製の板状に、検査対象基板の接続ポイントに接触するように数百から数千のピンを配置しています。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ476,436千円増加し、1,245,658千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果取得した資金は、838,050千円（前連結会計年度末は51,110千円の取得）となりました。これは、主に売上債権の減少（1,005,164千円）、税金等調整前当期純利益（77,579千円）等を計上したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、40,361千円（前連結会計年度末は16,306千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得（53,019千円）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、318,037千円（前連結会計年度末は333,588千円の取得）となりました。これは主に新たな短期借入金（54,900千円）及び長期借入金（225,000千円）等を計上したものの、長期借入金の返済（597,937千円）を計上したことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは、各種電気機器類に組み込まれる電子基板を検査対象とする電気検査装置及び治具の企画開発、製造販売を主たる業務とする単一セグメントのため、当連結会計年度における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
非接触電気検査装置部門	2,894,033	94.6
接触電気検査装置部門	780,119	121.9
その他部門	4,933	25.3
合計	3,679,085	98.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社製品群は基本的には受注生産であります。検査装置及び関連機器や治具につきましては、業界の慣習等の理由により、受注時に正式注文書の発行がされず、販売金額が受注時と納品時とで異なる場合があるために受注金額の把握が困難となっております。また、治具につきましては、受注後3日から10日間くらいと納期が非常に短くなっております。これらの理由により、受注状況の記載は省略しております。

## (3) 販売実績

当社グループは、各種電気機器類に組み込まれる電子基板を検査対象とする電気検査装置及び治具の企画開発、製造販売を主たる業務とする単一セグメントのため、当連結会計年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
非接触電気検査装置部門	2,857,453	104.7
接触電気検査装置部門	732,165	131.0
その他部門	4,933	25.3
合計	3,594,551	108.7

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
LG ELECTRONICS INC.	515,000	15.6	491,800	13.7
パナソニック液晶ディスプレイ(株)(注)	-	-	487,769	13.6
CHIMEI INNOLUX CORPORATION (注)	-	-	375,000	10.4
株式会社IPSアルファテクノロジー(注)	619,671	18.7	-	-
InnoLux Display Corporation (注)	480,000	14.5	-	-

(注) 前連結会計期間に記載しております株式会社IPSアルファテクノロジーは、パナソニック液晶ディスプレイ株式会社へ、またInnoLux Display Corporationは、CHIMEI OPTOELECTRONICS CORPORATIONと統合し、CHIMEI INNOLUX CORPORATIONへ社名を変更しております。

### 3【対処すべき課題】

現状の経営課題として、主に以下の事項を考えております。

#### ガラス基板向け非接触電気検査装置での利益率改善と売上拡充

当社の連結業績に与える影響が多大な液晶等のガラス基板向け非接触電気検査装置においては、利益率の改善と資金効率の改善が継続課題として残されておりますが、製造製品及び検査装置の急速な技術革新により変化する顧客ニーズに対応し、顧客満足度をより高め競合他社との差別化を図るため、多くの開発課題を抱えております。さらに、iPhone、iPadなどの多機能携帯端末スマートフォンに代表される、タッチパネル機能を組み込んだガラス基板の市場が急速に拡大し、これに対応する技術展開及び高性能検査装置の開発は当社の将来を左右する課題と捉えており、これらの開発投資資金の確保は今後の当社にとって最重要の課題になっていると考えております。

それらのコスト負担を念頭においたうえで、製品の筐体や稼働部などのメカ部分の製造コストを引き下げ、かつ協力会社との緊密な連携により資金負担の改善を図るとともに、他方では、納品済み装置に対するメンテナンスや開発改良の提案力を高め、資金負担が少なく収益性の高いセンサー及びテスト部の販売拡大を引き続き進めることにより、利益率のさらなる改善と投資資金の確保を図ってまいりたいと考えております。

また電子基板業界、特にフレキシブル基板、テープ基板業界向け非接触電気検査装置においては、国内製造業の海外投資拡大による国内投資の低迷により、中国をはじめとするアジア諸国での設備投資が急速に増大しており、これに対応するために現地製造工場の拡充及び現地販売体制の強化が必須となっているため、ここにも投資資金を投入して収益構造の変革を進めたいと考えております。

#### 新技術の確立

前年度より継続して開発を進めている、非接触技術を利用したフラットパネル検査装置及びプリント基板向け検査装置の欠陥検出技術については、欠陥検出だけでなく、欠陥の解析、分類、さらに欠陥箇所が生じた工程の特定、不具合工程への結果報告等の機能に加え、特殊な検査部位に対応するセンサー及び解析ロジックの開発を課題としております。また特許を取得しましたデュアルセンサーの開発によりさらに詳細な欠陥解析技術を提供できるようになりましたので、既設装置の改造工事による高性能化を一つのビジネスとして収益に結びつけることを課題としております。

#### 治具製造拠点及び設備の整備

当社のビジネスモデルの特徴のひとつとして、各種検査装置の製造・販売を行うとともに、当該装置に使用される検査ヘッド部分である治具の製造・販売を行っておりますが、顧客ニーズを的確に捉えた短納期・高品質の実現、並びに製造コストの低減と営業サポートの増強による、さらなる競争力の強化が課題と認識し、積極的に海外展開を進めてまいりました。そのため、治具製造については、プリント基板の生産拠点がアジア地域へとさらにシフトが進んでいることを踏まえ、当社の子会社である卓超高科技電子（上海）有限公司（中国）や、OHT Technical Service (Thailand) Co., Ltd.（タイ）における現地での製造販売の環境を整えることに継続して注力してまいりました。これら拠点においては、本社で培った製造技術及びノウハウを活かすとともに、製造設備の充実を図ることにより、品質の向上及び短納期への対応、また現地での資材調達を推進することによるコスト低減に努めており、卓超高科技電子（上海）有限公司（中国）にて製造した治具を台湾顧客へ輸出する取引など、一部成果を見せ始めております。

これらの施策により、検査装置に使用される治具製造の能力向上を通じて、当該検査装置の売上・利益の増大を図ることが可能であると考えております。

#### 新事業創生

事業のさらなる成長を図るために、中国蘇州にLED検査を行う新会社奥輝光電子（蘇州）有限公司を設立し、本年7月より営業を開始いたしました。現在の投資総額は約2億円であり、今後のLED市場の急成長を睨み、今期においてもこれに見合った設備増強を計画しております。今後とも、手持資金を集約して企業の成長のための海外投資を積極的かつ継続的に行うことが、今後の会社成長と安定の最大の課題となっております。

#### 4【事業等のリスク】

以下に当社の事業展開上のリスク要因と考えられる主な事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生時の対応に努める方針ですが、投資判断は以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。なお、文中における将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社が分析、判断したものであります。

##### (1) プリント基板業界、半導体パッケージ業界及びガラス基板業界と当社の経営成績について

当社の検査装置が、主にプリント基板業界、半導体パッケージ業界及びガラス基板業界を対象としている以上、今後の当社の経営成績が、これら業界の設備投資動向の影響を受ける可能性があります。さらに、これら業界の設備投資動向は、半導体の世界的な需給動向、フラットパネルテレビ等の家電製品の需給動向及び各種基板の技術革新に影響を受けております。また、新たな設備投資は中国、韓国、台湾、東南アジアに移行しており、これら諸国の政策、経済状況に大きく依存しています。

##### (2) 非接触技術について

当社の取扱う製品の大きな特徴のひとつは、非接触でプリント基板、半導体パッケージ向け基板及びガラス基板等の通電検査ができることであります。従来は、このプリント配線が、途中で断線していないか、或いは、短絡していないかをピンコンタクトと呼ばれる、配線にピンを当てる方法で通電状況を調べていましたが、昨今のプリント基板の小型化やプリント配線の高密度化等により、ピンを正確に対象物に当てることが困難になりつつあります。そこで、当社が開発した非接触電気検査技術は、この問題点をピンではなく特殊な非接触センサーを利用することで解決しており、非接触電気検査装置を実用化し、導入実績を積み重ねてきております。しかし、他社が当社の技術を上回る画期的な新製品を開発・販売した場合、当社の非接触技術が陳腐化することにより、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は非接触電気検査装置のセンサー等の企画、開発といった研究開発活動を継続して行っていくために、資金や人材を十分に確保する必要があると認識しており、現状、それらは相応に確保しておりますが、十分な資金や当社の求める人材を確保できずに研究開発活動が滞った場合、当社の非接触技術の開発が遅れ、ユーザーの検査要求に応えられなくなることで、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 運転資金負担について

当社の事業特性として、検査装置の受注から納品、検収、売上債権の回収まで約6ヶ月から10ヶ月程度の期間を要する物件があること、また、その売上高は大規模なものになると数億円から十数億円に及ぶこともあります。なお、当連結会計年度におきましては、大型の検査装置の販売から資金需要の少ないセンサー及びテスター販売へ比重をシフトさせたことや、回収改善の交渉努力の結果、当該影響は軽減され、当社の平成23年4月期における売上債権回転期間は、5.6ヶ月となっております。一方、検査装置の製造に係る仕入費用や外注費用といった仕入先及び外注先に対する買掛金の支払は、概ね2ヶ月から3ヶ月程度（同、仕入債務回転期間2.0ヶ月）となっております。

このような事業特性上、当社には絶えず運転資金負担が発生しており、事業の拡大はもとより、大量の受注が集中した場合には、相当額の運転資金負担の増加が予測されます。このため、当社では、売掛金回収の早期化のために、海外L/C取引の活用等により、運転資金負担を軽減させる施策を講じておりますが、十分な運転資金が確保できない場合には、当社事業の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 海外生産拠点について

当社は平成15年12月、中華人民共和国（以下「中国」という。）に同国の液晶・PDPメーカー並びにプリント基板メーカーへの販売促進及びサービスサポート体制の構築を目的として、卓超高科技電子（上海）有限公司を設立いたしておりますが、上記以外の事業として当社製品の製造を開始し、順調に顧客を獲得しております。また、タイ王国（以下「タイ」という。）では平成18年8月に設立いたしましたOHT Technical Service (Thailand) Co., Ltd.において、治具製造環境を整え、同国内並びに近隣諸国のユーザーへの治具等の出荷ができるような体制を整備し、実績を上げつつあります。

中国並びにタイで当社製品、主に当社電気検査装置の治具を製造することにより、アジア圏のユーザーへの納期を短縮する体制を整えることで、日本国内製造よりもコストメリットがある場合には日本国への輸出など、当地生産によるメリットを最大限活用した事業展開が可能であると考えておりますが、最近の円高傾向やアメリカ合衆国の経済低迷、我が国の最大の輸出相手となった中国の経済状況、またヨーロッパの金融不安の顕在化などによっては、計画どおりの生産ができない可能性もあります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループはプリント基板、半導体パッケージ向け基板及びガラス基板等向けの電気検査装置の開発・製造・販売を主な業務としております。

プリント基板のピンコンタクト（注）による従来の検査方法は、配線間隔の微細化や、プリント基板そのものの薄型化に対応しきれない状況も生じつつあります。当社グループは、この中でも特に微細なパターンを高速で検査できる装置の開発に努めております。

当連結会計年度における研究開発費については、17,471千円となっております。セグメント別の研究開発費については、当社グループは各種電気機器類に組み込まれる電子基板を検査対象とする電気検査装置及び治具の企画開発、製造販売を主たる業務とする単一セグメントのため、記載していません。

部門別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

### （1）非接触電気検査装置部門

#### 非接触センサー応用技術開発

当社はこれまで長きに亘り、非接触技術でフラットパネル検査装置及びプリント基板向け検査装置を開発してまいりました。今回、これら装置の開発スピードをさらに向上させるために、電磁界シミュレータを用いた非接触測定 of 3次元モデリング化を行い、その開発に成功いたしました。これにより、開発に関わる基礎実験を大幅に削減することができると同時に、より高性能なセンサーをコストパフォーマンスの高い価格で実現することができるようになりました。さらに、ユーザー毎に異なる検査対象基板の特性をシミュレーションへフィードバックすることにより、ユーザー毎に最適なセンサーを設計することが可能となりました。

#### ガラス基板向けオープン/ショート検査の応用技術開発

従来の当社製品は液晶・プラズマ基板等の画像が表示される箇所（アクティブエリア）を検査対象としてきましたが、今回新たなセンサーの開発により、これまで検査が不可能であった、アクティブエリア外の配線まで検査可能となりました。本センサーを既存センサーへ追加することにより、既存センサーで行ってきた検査に新たな付加価値を加えることが可能となりました。

### （2）接触電気検査装置部門

日本国内市場は、より検査難易度の高い基板へ集約され、その基板を検査するために必要な治具は、高性能、高精度、短納期、原価低減などが、ますます重要な課題となっております。

本課題に対処するため、海外関連子会社への本社製造技術移転を行い、治具の製作に必要な設計から加工まで

のすべての工程において内製化を完了いたしました。

### （3）その他部門

該当事項はありません。

（注）「ピンコンタクト」とは、通常は電気検査を行う場合に電極を検査しようとする配線又は電子部品に接触させ電流を流して検査を行います。このピンを接触させることです。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社は、特に以下の項目が当社の連結財務諸表の作成において重大な影響を及ぼすと考えております。なお、文中における将来に関する事項は、本報告書提出日現在（平成23年7月29日）において当社が分析、判断したものであります。

#### たな卸資産

当社は、受注生産を基本とした生産を行っておりますが、受注量の増大が見込める場合、お客様の希望納期に応えるために、標準機の見込生産を行っております。なお、見込生産に当たっては、お客様のご要望を的確に捉え、その製品価値を最大限に生かす活動を続けてまいります。製品の取扱数量の増加や製品の種類の増加を受けて、若干の製品在庫につき陳腐化評価減が必要となる可能性があります。

#### 特許権

当社は、独自技術である非接触をキーワードとした開発を常に行っており、それに伴った特許戦略を重要な位置付けとして考えております。よって、出願費用等については全て無形固定資産の仮払特許権（特許権取得前）、又は特許権（特許権取得後）として別枠表記し、適宜更新や見直しを実施しながら、特許権取得後は8年償却を実施しております。

#### 研究開発費

試験研究費について当社グループでは、お客様の要望に応じた開発活動を主としており、その殆どは当該物件の売上原価として計上しております。当社独自による開発は、当該年度売上高の4%を上限としておりますが、著しい技術革新等の発生により追加資金が必要となる可能性があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 概要

当社グループの当連結会計年度における経営成績は、売上高は前連結会計年度に比べ8.7%増の3,594,551千円となり、営業利益は169,265千円（前年同期は195,768千円）、経常利益は181,555千円（前年同期は192,900千円）、純利益は68,033千円（前年同期は254,075千円）となりました。

#### 売上高

当連結会計年度の売上高については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載しております。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べ売上原価率が0.5%悪化し、2,269,847千円（前期比9.6%増）となりました。原価率悪化の主な要因は、原価低減及び固定費削減などの収益構造の改革を行ったにもかかわらず、販売単価の下落によるたな卸評価損を計上したことによるものです。

一方、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ10.9%増の1,155,438千円となりました。装置立上に係る旅費交通費の増加、及び早期成約に伴う販売手数料の増加などが主な要因となっております。

#### 営業利益

営業利益は、原価低減や固定費削減に取り組んでまいりましたが、販売単価は下落の一途をたどり、売上は増加したものの、前連結会計年度に比べ13.5%減の169,265千円となりました。

#### 営業外収益、営業外費用

営業外収益は、税金還付等を含む雑収入12,492千円、原材料売却益9,475千円、為替差益3,683千円等で29,562千円（前年同期は26,644千円）を計上いたしました。

営業外費用は、支払利息14,992千円、雑損失2,274千円等で17,272千円（前年同期は29,512千円）を計上しました。

#### 特別利益、特別損失

特別利益は、償却債権取立益16,471千円、貸倒引当金戻入額12,763千円等で29,935千円（前年同期は128,617千円）を計上いたしました。

特別損失は、為替差損89,410千円、特許権出願取下損失43,233千円等で133,911千円（前年同期は64,338千円）を計上いたしました。

#### 経常利益、当期純利益

経常利益は、以上の理由により、前連結会計年度に比べ5.9%減の181,555千円となりました。また、純利益につきましては、前年に一過性の課徴金納付見込額戻入を特別利益に計上していたことなどから、前連結会計年度に比べ73.2%減の68,033千円となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の検査装置は、主にプリント基板業界、半導体パッケージ業界及びガラス基板業界を対象としておりますが、ガラス基板業界におけるフラットパネルディスプレイの価格競争の激化に伴う製品販売価格の更なる下落、また、原油、原材料の価格上昇など厳しい環境下にあります。これらの要因により、世界的な需給バランスが崩れた場合、また当社グループの製品の製品開発やコスト削減が思うように進まなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループが属する電子基板業界（特にフレキシブル基板、テープ基板業界）及びフラットパネルディスプレイ業界においては、設備投資の中国、台湾、韓国、タイ、ベトナム等の東南アジア諸国への拡大に伴い、国内の設備投資は減少を続け、当社の営業展開は軸足を大きく海外へ移しております。ここで当社顧客の製品価格を見ますと、海外での設備投資の急増による価格下落が続いており、特にフラットパネルを製造する企業すべてが赤字になるという現象も一時見られており、あらゆる製品が厳しい価格競争の下にあります。これに伴い、メーカー各社の価格競争も一段と激化しており、これに勝ち抜くためには、他社を凌ぐ性能と価格による製品の差別化を図ることが一層重要になっております。当社グループは、このような状況下においても、積極的な開発投資、新製品展開及び海外営業展開を進めることで受注の拡大を図るとともに、海外調達を含めた調達コスト、製造コストの低減に努め、一定の利益率の確保を目指してまいります。

こうした中、中国の子会社に加え、タイの子会社においても、治具製造環境を整え、同国内並びに近隣諸国のユーザーへの治具等の出荷を本格化させており、連結売上高の増加に寄与する段階に成長しつつあります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、経営理念を実現するために最善の経営方針を立案し、具体的な戦略をもって堅実な経営に努めております。今後もお客様に近いところで、検査装置や治具を供給できる営業及び製造体制やサービスサポート体制を整備していくことでグループ全体の総合力を発揮してまいります。

また、当社のコアコンピタンスである非接触電気検査技術をベースに“センシング技術”を追求し、新たな事業領域の模索とセンシングシステムの開発を進めてまいります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、重要な設備投資はありません。また、重要な設備の除却及び売却もありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。なお、当社グループは、各種電気機器類に組み込まれる電子基板を検査対象とする電気検査装置及び治具の企画開発、製造販売を主たる業務とする単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

##### (1) 提出会社

平成23年4月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び本社工場 (広島県福山市)	統括業務施設及び生産 設備	155,725	34,894	553,519 (18,848)	13,888	758,027	75
東京営業所 (さいたま市浦和区)	営業設備	-	-	-	-	-	3
名古屋営業所 (名古屋市千種区)	営業設備	-	-	-	-	-	1
合計		155,725	34,894	553,519 (18,848)	13,888	758,027	79

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具、備品及び建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の事業所は、本社及び本社工場以外は全て賃借であります。

##### (2) 国内子会社

平成23年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
エスジーテック(株)	本社工場 (広島県福山市)	電気検査用治 具生産設備	26	228	-	862	1,117	39
日本電針(株)	本社工場 (埼玉県入間郡三芳町)	生産設備	6,987	9,024	27,307 (218)	923	44,243	2
日本電針(株)	電子事業本部 (埼玉県富士見市)	営業設備	490	55	-	3,305	3,851	11

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 連結子会社の内、エスジーテック(株)の事業所は、提出会社の一部を借受けて使用しているものであります。また、日本電針(株)の事業所である電子事業本部は賃借であります。

## (3) 在外子会社

平成23年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
卓超高科技電子(上海) 有限公司	本社事務所 XingMei Road, Shanghai, China	営業設備	222	1,591	-	136	1,949	5
卓超高科技電子(上海) 有限公司	蘇州分公司 Suzhou City, Jiangsu, China	営業設備及 び生産設備	2,876	59,118	-	830	62,825	37
唯一高科技股?有限公司	本社 Xingzhong St., Luzhu Township, Taoyuan County, Taiwan	営業設備	66	277	-	217	561	6
OHT Technical Service (Thailand) Co., Ltd.	本社事務所及び工場 T.Bangpleeyai A. Bangplee Samutprakarn Thailand	営業設備及 び生産設備	1,086	6,639	-	7,650	15,377	24

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具、備品及び建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 在外子会社の事業所は全て賃借であります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000
計	150,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	436	436	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	436	436	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年5月1日～ 平成19年4月30日 (注)1	2,138	43,268	766,799	2,709,590	766,799	2,697,374
平成19年5月1日～ 平成20年4月30日 (注)2	383	43,651	150,494	2,860,085	150,494	2,847,869
平成19年8月30日 (注)3	-	43,651	-	2,860,085	1,000,000	1,847,869
平成20年8月30日 (注)4	-	43,651	-	2,860,085	1,847,869	-
平成21年8月17日 (注)5	43,215	436	-	2,860,085	-	-
平成21年9月1日 (注)6	-	436	2,560,085	300,000	-	-

- (注) 1. 新株引受権及び新株予約権(第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権を含む)の権利行使による増加であります。
2. 新株引受権及び新株予約権(第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権を含む)の権利行使による増加であります。
3. 平成19年7月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づき、1,000,000千円をその他資本剰余金に振替えております。
4. 平成20年7月29日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づき、1,847,869千円をその他資本剰余金に振替えております。
5. 平成21年8月17日付をもって100株を1株に株式併合し、発行済株式数が43,215株減少しております。
6. 平成21年7月30日開催の定時株主総会における資本金減少決議に基づき、資本金を2,560,085千円減少し、その他資本剰余金に振替えております。

## (6) 【所有者別状況】

平成23年4月30日現在

区分	株式の状況							計	単元未満 株式の状況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	-	2	-	-	45	48	-
所有株式数 (株)	-	1	-	9	-	-	426	436	-
所有株式数の 割合(%)	-	0.2	-	2.1	-	-	97.7	100.00	-

- (注) 自己株式198株は、「個人その他」に含めて記載しております。

## (7)【大株主の状況】

平成23年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
江島 貴志	広島県福山市	67	15.37
秋元 利規	東京都小平市	30	6.88
佐藤 伸介	岡山県井原市	16	3.67
前田 正治	大阪市生野区	10	2.29
越部 陽一郎	東京都世田谷区	10	2.29
平松 裕将	岡山県倉敷市	10	2.29
滝川 好夫	兵庫県宝塚市	7	1.61
鶴見 達也	東京都町田市	7	1.61
有限会社鹿島代行	茨城県鹿嶋市宮中5-13-3	7	1.61
平川 達也	広島県福山市	4	0.92
計	-	168	38.53

(注)上記のほか、自己株式が198株あります。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 198	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 238	238	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	436	-	-
総株主の議決権	-	238	-

## 【自己株式等】

平成23年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オー・エイチ・ティー株式会社	広島県福山市神辺町字西中条1118番地の1	198	-	198	45.4
計	-	198	-	198	45.4

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	198	-	198	-

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と認識し、内部留保とのバランスを考慮しつつ、安定かつ継続的な株主配当を実施していく方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、「期末配当は、株主総会の決議によって、毎年4月30日を基準日としてすることができること、また、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年10月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)
平成23年7月29日 定時株主総会決議	11,900,000	50,000

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月
最高(円)	1,500,000	1,280,000	31,350	-	-
最低(円)	627,000	18,400	1,670	-	-

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. なお、平成21年2月21日をもって、同取引所より上場廃止となりましたので、それ以降の株価については該当事項はありません。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。



## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		江島 貴志	昭和46年10月22日生	平成4年10月 株式会社第一技研入社 平成8年8月 当社入社 平成18年1月 株式会社エス・ティー・エフ(現エスジータック株式会社)取締役 平成18年2月 当社F T事業部次長 平成18年10月 株式会社エス・ティー・エフ(現エスジータック株式会社)取締役兼工場長 平成19年8月 当社検査システム事業本部実装検査部次長 平成20年3月 当社検査システム事業本部治具製造部長 平成20年6月 日本電針株式会社 取締役就任(現任) 平成20年7月 当社取締役 検査システム事業本部治具製造部長 平成20年10月 OHT Technical Service(Thailand) Co.,Ltd. 取締役 平成20年12月 当社代表取締役社長(現任) 実装検査事業本部長 平成20年12月 株式会社エス・ティー・エフ(現エスジータック株式会社)代表取締役社長 平成21年2月 卓超高科技電子(上海)有限公司取締役(現任) 平成21年4月 唯一高科技股?有限公司代表取締役社長(現任) 平成21年9月 OHT Technical Service(Thailand) Co.,Ltd. 代表取締役(現任) 平成21年9月 エスジータック株式会社取締役(現任)	(注) 2	67
取締役		平川 達也	昭和39年11月22日生	平成元年4月 セイコウ株式会社入社 平成15年1月 当社入社 平成16年9月 当社F P事業部副事業部長 平成17年5月 当社F P事業部営業部長 平成17年6月 当社F P事業部営業技術部長 平成17年11月 当社F P事業部部長 平成18年3月 当社F P事業部副事業部長 平成20年3月 当社経営企画本部業務管理部長 平成20年6月 日本電針株式会社 監査役就任(現任) 平成20年7月 当社管理本部長兼管理部長 平成20年7月 当社取締役 管理本部長兼管理部長 平成20年12月 エスジータック株式会社(現エスジータック株式会社)監査役就任(現任) 平成21年2月 卓超高科技電子(上海)有限公司取締役(現任) 平成21年4月 唯一高科技股?有限公司監査役 平成21年6月 当社取締役管理本部長 平成21年9月 当社取締役(現任) 平成21年9月 唯一高科技股?有限公司取締役(現任)	(注) 2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	研究開発部長	羽森 寛	昭和52年3月20日生	平成11年10月 当社入社 平成19年1月 当社F P事業部研究開発部門次長 平成19年8月 当社研究開発本部研究開発部次長 平成20年6月 当社研究開発本部研究開発部部长 平成20年7月 当社取締役 研究開発本部研究開発部部长 平成21年9月 当社取締役兼研究開発部部长 平成21年9月 唯一高科技股?有限公司取締役(現任) 平成21年10月 当社取締役技術部部长 平成22年11月 当社取締役研究開発部部长(現任)	(注) 2	3
取締役		木船 幹夫	昭和28年8月2日生	平成15年12月 常州山崎技術開発中心有限公司入社 平成17年3月 当社入社 平成18年10月 卓超高科技電子(上海)有限公司副總經理 平成19年7月 卓超高科技電子(上海)有限公司總經理(現任) 平成20年7月 当社取締役就任(現任) 平成21年12月 日本電針株式会社取締役(現任)	(注) 2	3
常勤監査役		宇田 龍治	昭和26年8月24日生	平成11年7月 前浜工業株式会社入社 平成12年8月 当社入社 平成14年7月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	-
監査役		木下 喜夫	昭和15年2月25日生	平成7年10月 西華産業株式会社入社 営業統括本部参与部長 平成15年7月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	-
監査役		岡崎 昭	昭和4年8月27日生	平成7年4月 広島県産業振興公社(福山地域)アドバイザー 平成16年7月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	-
計						77

(注) 1. 監査役 木下喜夫及び岡崎昭は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年7月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成23年7月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年7月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

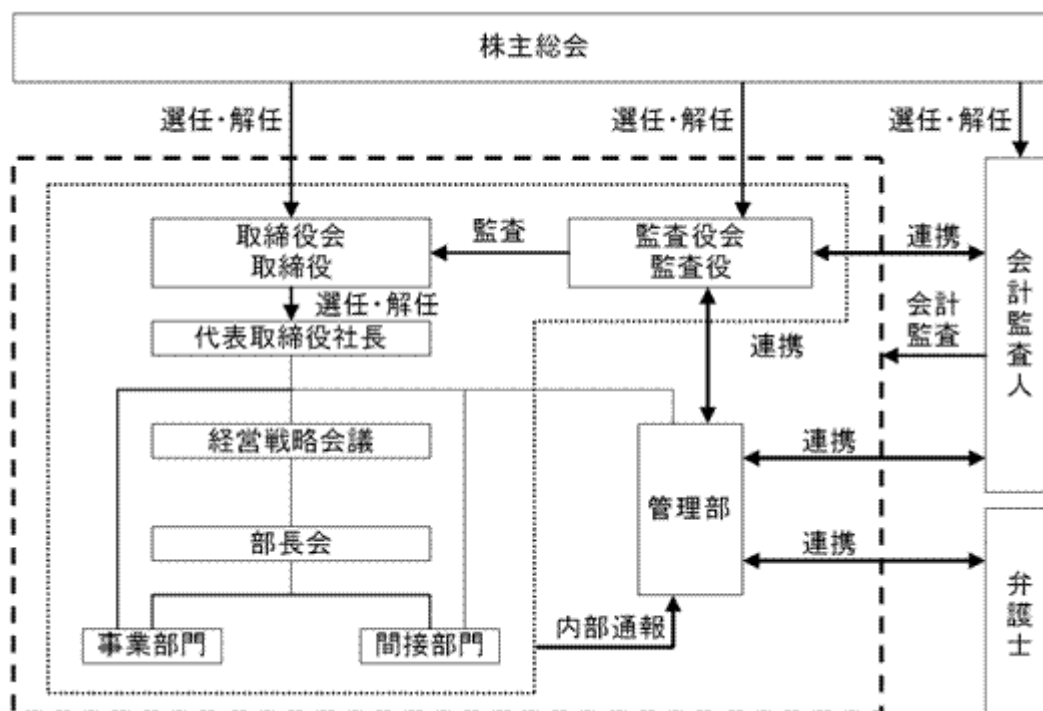
### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は公平かつ透明な経営を行うために、経営のチェック機能の充実に努めると共に、株主各位を始めとする利害関係者に対し、適時かつ公平な情報開示を行うことに取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ．会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



当社は、監査役会制度を採用しており、常勤の監査役1名と非常勤の監査役2名を選任しております。

ロ．会社と会社の社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引關係その他利害關係の概要  
社外監査役2名との利害關係はありません。

ハ．会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、定時の取締役会を毎月開催することに加え、毎週部長会を開催し取締役会決議事項の進捗状況のチェックを行い、問題点があった場合の迅速な対応を心がけております。

また、経営内容の透明性を高めるため、的確な情報開示に努めております。

ニ．会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に公認会計士北見次夫事務所を起用しておりますが、同公認会計士と当社の間には、特別な利害關係はなく、また、同公認会計士はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同公認会計士との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

- ・ 業務執行をした公認会計士の氏名  
公認会計士：北見 次夫
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 1名  
その他 1名
- ・ 意見審査  
公認会計士 1名
- ・ 定期的検証  
公認会計士 1名

#### リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理全般に対する取り組みとしては、企業の社会的責任が強く求められていることを重要視し、コンプライアンス経営の遂行、法令遵守に対する意識向上、また違法行為・不正行為の発生抑制・未然防止等への取り組みの強化に努めております。

#### 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に支払った報酬は次のとおりであります。

取締役を支払った報酬 39,043千円  
監査役を支払った報酬 10,252千円

#### 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うものとする、並びに累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、期末配当は、株主総会の決議によって、毎年4月30日を基準日としてすることができること、また、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年10月31日を基準日として中間配当をすることができる、旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### 会計監査人との責任限定契約

当社は、会計監査人との間では、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	7,432	-	12,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	7,432	-	12,000	-

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年5月1日より平成22年4月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年5月1日より平成23年4月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年5月1日より平成22年4月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年5月1日より平成23年4月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年5月1日より平成22年4月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年5月1日より平成22年4月30日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年5月1日より平成23年4月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年5月1日より平成23年4月30日まで）の財務諸表について、公認会計士北見次夫により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 監査法人ウイングパートナーズ  
前連結会計年度及び前事業年度 公認会計士 北見次夫事務所 北見 次夫

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

#### (1) 提出日

平成20年6月30日

提出の理由

当社は、平成20年6月30日開催の取締役会において、金融商品取引法193条の2第1項又は第2項の監査証明を行う公認会計士等の異動に関し、平成20年7月29日開催予定の第14回定時株主総会に「会計監査人選任の件」を付議することを決議いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、臨時報告書を提出するものであります。

報告内容

(ア) 異動に関わる監査公認会計士等

選任する監査公認会計士等の名称

監査法人ウイングパートナーズ

(イ) 異動の年月日

平成20年7月29日（第14回定時株主総会開催予定日）

#### (2) 提出日

平成21年6月30日

提出理由

当社は、平成21年6月26日開催の取締役会において、金融商品取引法第193条の2第1項又は第2項の監査証明を行う公認会計士等の異動に関し、平成21年7月30日開催予定の第15回定時株主総会に「会計監査人選任の件」を付議することを決議いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、臨時報告書を提出するものであります。

報告内容

(ア) 異動に関わる監査公認会計士等

選任する監査公認会計士等の名称

公認会計士 北見次夫事務所

(イ) 異動の年月日

平成21年7月30日（第15回定時株主総会開催予定日）

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の変更等を適時・適切に把握するため、有価証券報告書等作成ソフトウェア提供会社等から最新の資料入手等の情報収集を行い、社内で行なっております。また、会計基準等の具体的適用等については、会計監査人と詳細な打ち合わせを行うことにより適正性を確保することとしております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 902,485	1 1,379,651
受取手形及び売掛金	1 1,974,059	2 966,438
商品及び製品	69,882	74,382
原材料及び貯蔵品	191,373	189,835
仕掛品	368,162	356,451
未収入金	-	258,047
繰延税金資産	3,761	10,841
その他	116,896	100,242
貸倒引当金	22,375	2,174
流動資産合計	3,604,244	3,333,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	299,787	296,249
減価償却累計額	117,306	128,767
建物及び構築物(純額)	1 182,481	1 167,481
機械装置及び運搬具	301,529	293,909
減価償却累計額	178,696	182,079
機械装置及び運搬具(純額)	122,833	111,829
工具、器具及び備品	111,013	105,467
減価償却累計額	87,736	87,574
工具、器具及び備品(純額)	23,277	17,893
土地	1 580,826	1 580,826
リース資産	3,439	3,439
減価償却累計額	107	633
リース資産(純額)	3,331	2,806
建設仮勘定	-	7,115
有形固定資産合計	912,750	887,953
無形固定資産		
ソフトウェア	14,828	6,307
特許権	85,043	38,419
のれん	29,098	20,004
リース資産	1,904	1,496
その他	2,089	2,089
無形固定資産合計	132,963	68,317
投資その他の資産		
投資有価証券	13,226	13,226
敷金及び保証金	23,203	21,588
繰延税金資産	15,925	19,218
その他	3,672	5,937
貸倒引当金	2,300	2,300
投資その他の資産合計	53,728	57,671
固定資産合計	1,099,442	1,013,941
資産合計	4,703,687	4,347,658

	前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	463,155	2 355,730
短期借入金	1 306,000	1 360,900
1年内返済予定の長期借入金	1 83,000	1 106,260
未払金	116,845	79,259
未払費用	33,666	36,536
リース債務	980	980
未払法人税等	10,099	41,860
賞与引当金	21,826	28,927
その他	18,373	23,190
流動負債合計	1,053,948	1,033,644
固定負債		
長期借入金	1 657,000	1 260,803
リース債務	4,588	3,572
退職給付引当金	9,970	12,550
長期預り金	300	300
固定負債合計	671,858	277,225
負債合計	1,725,806	1,310,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	2,502,770	2,502,770
利益剰余金	403,505	473,867
自己株式	223,621	223,621
株主資本合計	2,982,654	3,053,016
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,668	16,228
その他の包括利益累計額合計	7,668	16,228
少数株主持分	2,894	-
純資産合計	2,977,880	3,036,788
負債純資産合計	4,703,687	4,347,658



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
売上高	3,307,777	3,594,551
売上原価	2,070,471	2,269,847
売上総利益	1,237,306	1,324,704
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	9,964	5,733
運賃	8,570	5,864
役員報酬	54,294	80,760
給料及び手当	202,197	215,802
旅費及び交通費	87,768	100,567
地代家賃	28,362	27,146
支払手数料	97,256	112,870
販売手数料	241,762	258,387
のれん償却額	12,369	9,093
賞与引当金繰入額	14,973	22,921
貸倒引当金繰入額	2,070	-
雑費	106,668	107,250
その他	175,279	209,040
販売費及び一般管理費合計	1,041,538	1,155,438
営業利益	195,768	169,265
営業外収益		
受取利息	1,609	1,003
為替差益	352	3,683
原材料売却益	-	9,475
雑収入	23,251	12,492
その他	1,431	2,907
営業外収益合計	26,644	29,562
営業外費用		
支払利息	13,263	14,992
為替差損負担損失	14,578	-
雑損失	-	2,274
その他	1,670	5
営業外費用合計	29,512	17,272
経常利益	192,900	181,555

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	12,115	518
固定資産売却益	<sup>2</sup> 5,660	<sup>2</sup> 181
貸倒引当金戻入額	-	12,763
償却債権取立益	-	16,471
課徴金納付見込額戻入	108,120	-
その他	2,721	-
特別利益合計	128,617	29,935
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 9,669	-
特許権出願取下損失	32,740	43,233
前期損益修正損	21,912	-
固定資産売却損	<sup>4</sup> 16	<sup>4</sup> 311
為替差損	-	89,410
その他	-	956
特別損失合計	64,338	133,911
税金等調整前当期純利益	257,179	77,579
法人税、住民税及び事業税	16,201	43,936
過年度法人税等	12,696	-
法人税等調整額	401	10,373
法人税等還付税額	-	20,445
法人税等合計	3,103	13,117
少数株主損益調整前当期純利益	-	64,461
少数株主損失( )	-	3,571
当期純利益	254,075	68,033

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	64,461
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	8,560
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 8,560
包括利益	-	<sub>1</sub> 55,901
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	55,901
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,860,085	300,000
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	2,560,085	-
当期変動額合計	2,560,085	-
当期末残高（組替前）	300,000	300,000
当期末残高	300,000	300,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,847,869	2,502,770
前期組替	-	1,094,811
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	2,560,085	-
剰余金の処分	4,000,000	-
自己株式の取得	3	-
当期変動額合計	1,439,910	-
当期末残高（組替前）	1,407,959	1,407,959
組替	1,094,811	1,094,811
当期末残高	2,502,770	2,502,770
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,755,759	403,505
前期組替	-	1,094,811
当期変動額		
剰余金の処分	4,000,000	-
当期純利益	254,075	68,033
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	2,328
当期変動額合計	4,254,075	70,361
当期末残高（組替前）	1,498,316	1,568,678
組替	1,094,811	1,094,811
当期末残高	403,505	473,867
<b>自己株式</b>		
前期末残高	174,211	223,621
当期変動額		
自己株式の取得	49,410	-
当期変動額合計	49,410	-
当期末残高（組替前）	223,621	223,621
当期末残高	223,621	223,621
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,777,985	2,982,654
当期変動額		
当期純利益	254,075	68,033
自己株式の取得	49,406	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	2,328
当期変動額合計	204,669	70,361
当期末残高（組替前）	2,982,654	3,053,016
当期末残高	2,982,654	3,053,016

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,960	7,668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,629	8,560
当期変動額合計	13,629	8,560
当期末残高（組替前）	7,668	16,228
当期末残高	7,668	16,228
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	5,960	7,668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,629	8,560
当期変動額合計	13,629	8,560
当期末残高（組替前）	7,668	16,228
当期末残高	7,668	16,228
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	2,815	2,894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78	2,894
当期変動額合計	78	2,894
当期末残高（組替前）	2,894	-
当期末残高	2,894	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,786,761	2,977,880
当期変動額		
当期純利益	254,075	68,033
自己株式の取得	49,406	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,550	9,126
当期変動額合計	191,119	58,907
当期末残高（組替前）	2,977,880	3,036,788
当期末残高	2,977,880	3,036,788

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	257,179	77,579
減価償却費	89,636	70,903
のれん償却額	12,369	9,093
貸倒引当金の増減額（ は減少）	10,656	20,201
賞与引当金の増減額（ は減少）	9,866	7,101
退職給付引当金の増減額（ は減少）	494	2,581
受取利息及び受取配当金	1,609	1,003
支払利息	13,263	14,992
為替差損益（ は益）	126	1,118
有形固定資産売却損益（ は益）	5,660	129
有形固定資産除却損	9,669	956
売上債権の増減額（ は増加）	333,750	1,005,164
たな卸資産の増減額（ は増加）	54,805	6,396
特許権出願取下損失	32,740	48,262
その他の流動資産の増減額（ は増加）	2,568	242,233
仕入債務の増減額（ は減少）	198,854	106,214
未払金の増減額（ は減少）	65,959	37,527
未払費用の増減額（ は減少）	14,368	3,943
その他の流動負債の増減額（ は減少）	18,897	5,083
小計	95,201	846,127
利息及び配当金の受取額	1,603	933
利息の支払額	13,919	14,351
法人税等の還付額	1,697	20,445
法人税等の支払額	33,473	15,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,110	838,050

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	134,663	112,392
定期預金の払戻による収入	127,758	111,663
有形固定資産の取得による支出	7,776	53,019
有形固定資産の売却による収入	132	26,977
無形固定資産の取得による支出	9,127	16,565
無形固定資産の売却による収入	10,000	-
関係会社株式の売却による収入	-	3,630
敷金保証金の増加( )又は減少額	78	1,480
短期貸付金の回収による収入	-	130
投資その他の資産の増減額( は増加)	551	2,264
投資有価証券の取得による支出	2,000	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>16,306</b>	<b>40,361</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	30,000	54,900
長期借入れによる収入	500,000	225,000
長期借入金の返済による支出	87,000	597,937
配当金の支払額	5	-
自己株式の取得による支出	49,406	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>333,588</b>	<b>318,037</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>8,150</b>	<b>3,215</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	360,241	476,436
現金及び現金同等物の期首残高	408,980	1 769,221
現金及び現金同等物の期末残高	1 769,221	1 1,245,658

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>エスジーテック株式会社 卓超高科技電子(上海)有限公司 唯一高科技股?有限公司 日本電針株式会社 OHT Technical Service (Thailand) Co.,Ltd.</p> <p>なお、株式会社エス・ティー・エフについては、平成21年9月21日付けで、社名をエスジーテック株式会社に変更しております。</p>	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>エスジーテック株式会社 卓超高科技電子(上海)有限公司 唯一高科技股?有限公司 日本電針株式会社 OHT Technical Service (Thailand) Co.,Ltd.</p>
2. 持分法の適用に関する事項		
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、卓超高科技電子(上海)有限公司、唯一高科技股?有限公司及びOHT Technical Service (Thailand) Co., Ltd.の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、日本電針株式会社の決算日は3月31日であります。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券     その他有価証券         時価のないもの         移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産     製品・仕掛品         主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>    原材料         主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>イ. 有価証券     その他有価証券         時価のないもの         同左</p> <p>ロ. たな卸資産     製品・仕掛品         同左</p> <p>    原材料         同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～30年 機械装置及び運搬具 5年～10年</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ．リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ．リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
(5) のれんの償却方法及び償却期間 (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「雑損失」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「雑損失」は1,191千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度は956千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>3. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)																						
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">48,151千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">236,800千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">157,774千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">580,826千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,023,552千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金250,000千円、1年内返済予定長期借入金62,000千円及び長期借入金600,000千円の担保に供しております。</p>	定期預金	48,151千円	売掛金	236,800千円	建物	157,774千円	土地	580,826千円	計	1,023,552千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">85,060千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">144,565千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">553,519千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">783,144千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金220,000千円、1年内返済予定長期借入金60,000千円及び長期借入金100,000千円の担保に供しております。</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,979千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">158,942千円</td> </tr> </table>	定期預金	85,060千円	建物	144,565千円	土地	553,519千円	計	783,144千円	受取手形	1,979千円	支払手形	158,942千円
定期預金	48,151千円																						
売掛金	236,800千円																						
建物	157,774千円																						
土地	580,826千円																						
計	1,023,552千円																						
定期預金	85,060千円																						
建物	144,565千円																						
土地	553,519千円																						
計	783,144千円																						
受取手形	1,979千円																						
支払手形	158,942千円																						

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)																										
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">8,657千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">35千円</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td style="text-align: right;">5,624千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,660千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,202千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,149千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,317千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,669千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> </table>		8,657千円	工具器具備品	35千円	特許権	5,624千円	計	5,660千円	建物及び構築物	6,202千円	機械装置及び運搬具	1,149千円	工具器具備品	2,317千円	計	9,669千円	工具器具備品	16千円	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">17,471千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">181千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">311千円</td> </tr> </table>		17,471千円	機械装置及び運搬具	181千円	計	181千円	機械装置及び運搬具	311千円
	8,657千円																										
工具器具備品	35千円																										
特許権	5,624千円																										
計	5,660千円																										
建物及び構築物	6,202千円																										
機械装置及び運搬具	1,149千円																										
工具器具備品	2,317千円																										
計	9,669千円																										
工具器具備品	16千円																										
	17,471千円																										
機械装置及び運搬具	181千円																										
計	181千円																										
機械装置及び運搬具	311千円																										

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

- 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
- |              |           |
|--------------|-----------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 240,446千円 |
| 少数株主に係る包括利益  | -千円       |
| 計            | 240,446千円 |
- 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
- |          |          |
|----------|----------|
| 為替換算調整勘定 | 13,629千円 |
| 計        | 13,629千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度末 増加株式数(株)	当連結会計年度末 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	43,651	-	43,215	436
合計	43,651	-	43,215	436
自己株式				
普通株式(注)2	1,469	184	1,455	198
合計	1,469	184	1,455	198

(注)1. 普通株式の株式数の減少43,215株は、100株を1株に併合する株式併合によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,455株は、100株を1株に併合する株式併合によるものであり、自己株式の増加数は併合後の株式の買取りによるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

なお、平成21年7月30日の株主総会で40億円の剰余金の処分を決議いたしました。組替は、企業会計基準第1号「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」に準拠するためのものです。

当連結会計年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度末 増加株式数(株)	当連結会計年度末 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	436	-	-	436
合計	436	-	-	436
自己株式				
普通株式	198	-	-	198
合計	198	-	-	198

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(千円)	基準日	効力発生日
平成23年7月29日 定時株主総会	普通株式	11,900	利益剰余金	50	平成23年4月30日	平成23年7月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
(平成22年4月30日現在)	(平成23年4月30日現在)
現金及び預金勘定 902,485千円	現金及び預金勘定 1,379,651千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 133,263千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 133,992千円
現金及び現金同等物 769,221千円	現金及び現金同等物 1,245,658千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため、記載を省略しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>24,950</td> <td>24,950</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,730</td> <td>8,684</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,680</td> <td>33,634</td> <td>46</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>51千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>51千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,254千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,033千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>33千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ( ) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。 ( ) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	24,950	24,950	-	ソフトウェア	8,730	8,684	46	合計	33,680	33,634	46	1年内	51千円	1年超	-千円	計	51千円	支払リース料	3,254千円	減価償却費相当額	3,033千円	支払利息相当額	33千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため、記載を省略しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,800</td> <td>2,800</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,800</td> <td>2,800</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ( ) 減価償却費相当額の算定方法 同左 ( ) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>	科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	2,800	2,800	-	合計	2,800	2,800	-	1年内	-千円	1年超	-千円	計	-千円	支払リース料	51千円	減価償却費相当額	46千円	支払利息相当額	0千円
科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	24,950	24,950	-																																																		
ソフトウェア	8,730	8,684	46																																																		
合計	33,680	33,634	46																																																		
1年内	51千円																																																				
1年超	-千円																																																				
計	51千円																																																				
支払リース料	3,254千円																																																				
減価償却費相当額	3,033千円																																																				
支払利息相当額	33千円																																																				
科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
ソフトウェア	2,800	2,800	-																																																		
合計	2,800	2,800	-																																																		
1年内	-千円																																																				
1年超	-千円																																																				
計	-千円																																																				
支払リース料	51千円																																																				
減価償却費相当額	46千円																																																				
支払利息相当額	0千円																																																				

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資は安全性の高い短期の金融資産に限定し運用を行っております。また資金調達に関しては金融機関からの借入により行っております。

## 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、海外顧客の外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクを内包しております。当社では、売上債権管理規程に準拠し、売上管理担当者が常に取引先ごとの期日及び残高の管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、外貨建て営業債権につきましては、通貨別及び月別に把握する等の方法により管理を行ない、状況により決済期間の短縮によりリスクの低減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日となっており、また借入金には主に設備投資及び運転資金を目的としたものであり、長期借入金は主に3年以内となっております。

営業債務や借入金については、管理部において月次単位で資金繰計画を作成・更新するとともに、資金調達に係る流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	902,485	902,485	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	1,974,059 21,250	1,974,059 21,250	- -
資産計	2,855,295	2,855,295	-
(1)支払手形及び買掛金	463,155	463,155	-
(2)短期借入金	306,000	306,000	-
(3)長期借入金(*2)	740,000	738,302	1,697
負債計	1,509,155	1,507,458	1,697

(\*1) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 負債の長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## 資産

## (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは原則として1年以内に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 負債

## (1)支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2)短期借入金、(3)長期借入金

短期借入金のうち、1年内返済予定の長期借入金以外については、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価算定は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。



2. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	13,226

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	902,485	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,952,809	-	-	-
合計	2,855,295	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資は安全性の高い短期の金融資産に限定し運用を行っております。また資金調達に関しては金融機関からの借入により行っております。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、海外顧客の外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクを内包しております。当社では、売上債権管理規程に準拠し、売上管理担当者が常に取引先ごとの期日及び残高の管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、外貨建て営業債権につきましては、通貨別及び月別に把握する等の方法により管理を行ない、状況により決済期間の短縮によりリスクの低減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日となっており、また借入金には主に設備投資及び運転資金を目的としたものであり、長期借入金は主に3年以内となっております。

営業債務や借入金については、管理部において月次単位で資金繰計画を作成・更新するとともに、資金調達に係る流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年 4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,379,651	1,379,651	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	966,438 1,150	966,438 1,150	- -
資産計	2,344,939	2,344,939	-
(1) 支払手形及び買掛金	355,730	355,730	-
(2) 短期借入金	360,900	360,900	-
(3) 長期借入金(*2)	367,063	367,256	193
負債計	1,083,693	1,083,887	193

(\*1) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 負債の長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは原則として1年以内に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 長期借入金

短期借入金のうち、1年内返済予定の長期借入金以外については、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価算定は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	13,226

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,379,651	-	-	-
受取手形及び売掛金	965,288	-	-	-
合計	2,344,939	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成22年4月30日現在)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)  
該当事項はありません。
2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) その他有価証券

非上場株式(連結貸借対照表計上額 13,226千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当連結会計年度末(平成23年4月30日現在)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)  
該当事項はありません。
2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) その他有価証券

非上場株式(連結貸借対照表計上額 13,226千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社1社においては、平成11年4月1日より退職金制度の全部について適格退職年金制度を、国内連結子会社1社及び一部の在外子会については退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">18,397千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,427千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">9,970千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">9,970千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職年金制度については、直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする簡便法を採用しております。 退職給付引当金の算定に当たっては、退職給付債務の金額から年金資産の額を控除した金額をもって計上すべき退職給付引当金としております。 退職一時金制度については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	18,397千円	ロ. 年金資産	8,427千円	ハ. 連結貸借対照表計上額純額	9,970千円	ニ. 前払年金費用	-千円	ホ. 退職給付引当金	9,970千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">24,308千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,758千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">12,550千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">12,550千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職年金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。 退職給付引当金の算定に当たっては、退職給付債務の金額から年金資産の額を控除した金額をもって計上すべき退職給付引当金としております。 退職一時金制度については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	24,308千円	ロ. 年金資産	11,758千円	ハ. 連結貸借対照表計上額純額	12,550千円	ニ. 前払年金費用	-千円	ホ. 退職給付引当金	12,550千円
イ. 退職給付債務	18,397千円																				
ロ. 年金資産	8,427千円																				
ハ. 連結貸借対照表計上額純額	9,970千円																				
ニ. 前払年金費用	-千円																				
ホ. 退職給付引当金	9,970千円																				
イ. 退職給付債務	24,308千円																				
ロ. 年金資産	11,758千円																				
ハ. 連結貸借対照表計上額純額	12,550千円																				
ニ. 前払年金費用	-千円																				
ホ. 退職給付引当金	12,550千円																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社従業員53名	当社取締役2名 当社監査役1名 当社従業員8名 当社子会社の従業員2名	当社取締役3名 当社従業員5名 当社子会社の取締役1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 768株	普通株式 1,660株	普通株式 400株
付与日	平成12年8月7日	平成14年8月30日	平成15年8月11日
権利確定条件	付与日(平成12年8月7日)以降、権利確定日(平成16年8月20日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年8月30日)以降、権利確定日(平成16年8月20日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年8月11日)以降、権利確定日(平成17年8月20日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	定めなし	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成16年8月20日から 平成22年7月27日まで	平成16年8月20日から 平成24年7月25日まで	平成17年8月20日から 平成25年7月25日まで

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社監査役1名 当社従業員99名 当社子会社の取締役1名 当社子会社の従業員18名	当社取締役5名 当社監査役1名 当社従業員131名 当社子会社の取締役1名 当社子会社の従業員34名
ストック・オプション数(注)	普通株式 644株	普通株式 2,500株
付与日	平成16年8月11日	平成18年4月14日
権利確定条件	付与日(平成16年8月11日)以降、権利確定日(平成18年8月20日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年4月14日)以降、権利確定日(平成19年8月20日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成18年8月20日から 平成26年7月25日まで	平成19年8月20日から 平成27年7月25日まで

(注)株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	196	28	4
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	196	28	4
未行使残	-	-	-

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	168	446
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	168	446
未行使残	-	-

(注) 平成21年12月25日開催の取締役会決議により消滅いたしております。

## 単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	75,000	75,000	156,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	217,926	710,660
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

(注) 平成16年6月18日付及び平成16年12月20日付で行われた株式分割による権利行使価格の調整を行っております。

当連結会計年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

該当事項はありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

該当事項はありません。



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">254千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,157千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">383千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,794千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">33千円</td></tr> <tr><td>連結除外</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">3,761千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,728千円</td></tr> <tr><td>土地評価減</td><td style="text-align: right;">13,451千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,179千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">254千円</td></tr> <tr><td>連結除外</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">15,925千円</p>	未払事業税	254千円	賞与引当金	3,157千円	未実現利益	383千円	計	3,794千円	貸倒引当金	33千円	連結除外	-千円	計	33千円	退職給付引当金	2,728千円	土地評価減	13,451千円	繰延税金資産合計	16,179千円	未実現利益	254千円	連結除外	-千円	繰延税金負債合計	254千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,688千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,683千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">3,500千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,872千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">31千円</td></tr> <tr><td>連結除外</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">10,841千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,778千円</td></tr> <tr><td>土地評価減</td><td style="text-align: right;">13,451千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,230千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,988千円</td></tr> <tr><td>連結除外</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,988千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">19,218千円</p>	未払事業税	2,688千円	賞与引当金	4,683千円	未実現利益	3,500千円	計	10,872千円	貸倒引当金	31千円	連結除外	-千円	計	31千円	退職給付引当金	3,778千円	土地評価減	13,451千円	繰延税金資産合計	17,230千円	未実現利益	1,988千円	連結除外	-千円	繰延税金負債合計	1,988千円
未払事業税	254千円																																																				
賞与引当金	3,157千円																																																				
未実現利益	383千円																																																				
計	3,794千円																																																				
貸倒引当金	33千円																																																				
連結除外	-千円																																																				
計	33千円																																																				
退職給付引当金	2,728千円																																																				
土地評価減	13,451千円																																																				
繰延税金資産合計	16,179千円																																																				
未実現利益	254千円																																																				
連結除外	-千円																																																				
繰延税金負債合計	254千円																																																				
未払事業税	2,688千円																																																				
賞与引当金	4,683千円																																																				
未実現利益	3,500千円																																																				
計	10,872千円																																																				
貸倒引当金	31千円																																																				
連結除外	-千円																																																				
計	31千円																																																				
退職給付引当金	3,778千円																																																				
土地評価減	13,451千円																																																				
繰延税金資産合計	17,230千円																																																				
未実現利益	1,988千円																																																				
連結除外	-千円																																																				
繰延税金負債合計	1,988千円																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.2</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	評価性引当金の増減	40.4	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.8</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16.9</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.8	評価性引当金の増減	40.4	その他	9.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.9																								
	(%)																																																				
法定実効税率	40.4																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																				
評価性引当金の増減	40.4																																																				
その他	0.2																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.2																																																				
	(%)																																																				
法定実効税率	40.4																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.8																																																				
評価性引当金の増減	40.4																																																				
その他	9.1																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.9																																																				

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年4月30日)

当社営業所及び連結子会社は不動産賃借契約に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

当社グループは、同一セグメントに属するプリント基板、半導体パッケージ基盤及びガラス基盤向け電気検査装置並びにプリント基板製造装置等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

	中国	台湾	韓国	その他	計
海外売上高(千円)	289,734	810,202	555,106	46,325	1,701,369
連結売上高(千円)	-	-	-	-	3,307,777
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	8.8	24.5	16.8	1.4	51.4

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

当社グループは、各種電気機器類に組み込まれる電子基板を検査対象とする電気検査装置及び治具の企画開発、製造販売を主たる業務とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、各種電気機器類に組み込まれる電子基板を検査対象とする電気検査装置及び治具の企画開発、製造販売を主たる業務とする単一セグメントのため、当連結会計年度における製品及びサービスごとの情報を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

	非接触電気検査 装置部門	接触電気検査 装置部門	その他部門	合計
外部顧客への売上高	2,857,453	732,165	4,933	3,594,551

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	台湾	韓国	その他	合計
2,187,788	381,767	415,201	537,281	72,512	3,594,551

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する事業部門
LG ELECTRONICS INC.	491,800	非接触電気検査装置部門
パナソニック液晶ディスプレイ株式会社	487,769	非接触電気検査装置部門
CHIMEI INNOLUX CORPORATION	375,000	非接触電気検査装置部門

（注）当社グループは、各種電気機器類に組み込まれる電子基板を検査対象とする電気検査装置及び治具の企画開発、製造販売を主たる業務とする単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、各種電気機器類に組み込まれる電子基板を検査対象とする電気検査装置及び治具の企画開発、製造販売を主たる業務とする単一セグメントのため、当連結会計年度におけるのれんの償却額及び未償却残高を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

（単位：千円）

	非接触電気検査 装置部門	接触電気検査 装置部門	その他部門	合計
当期償却額	-	9,093	-	9,093
当期末残高	-	20,004	-	20,004

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
<p>1株当たり純資産額 12,499,944.18円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 834,403.47円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当社は、平成21年8月17日付で株式100株を1株に併合する株式併合を行っております。</p> <p>なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 10,666,460.55円</p> <p>1株当たり当期純損失金額 3,723,070.72円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 12,759,615.23円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 285,855.55円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
当期純利益(千円)	254,075	68,033
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	254,075	68,033
期中平均株式数(株)	304	238
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

子会社の設立

当社は、平成23年2月15日開催の取締役会において、中華人民共和国(以下「中国」)に子会社を設立することを決議いたしました。

その概要は以下のとおりであります。

(1) 子会社設立の目的

当社新事業であるLEDテストサービス事業を中国国内にて行うにあたり、同国に現地法人を設立するものであります。

(2) 設立する会社の概要

会社名	奥輝光電子(蘇州)有限公司
代表者	木船 幹夫(当社取締役)
所在地	中国蘇州高新区輸出加工区
設立年月	平成23年7月
主な事業	国内外向けLEDテストサービス
決算期	12月末
資本金	2億円
株主	オー・エイチ・ティー株式会社100%

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	306,000	360,900	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	83,000	106,260	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	980	980	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	657,000	260,803	1.2	平成24年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,588	3,572	-	平成24年～29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,051,568	732,515	-	-

(注) 1. 平均利率については期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	146,260	35,683	19,992	14,679
リース債務	980	980	795	425

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 701,484	1 1,088,057
受取手形	43,422	4 60,541
売掛金	1, 2 1,785,652	2 786,124
製品	16,293	6,630
原材料	68,843	58,627
仕掛品	359,636	348,240
未収入金	3,416	266,440
前払金	74,912	58,391
前払費用	5,206	9,222
関係会社短期貸付金	24,996	28,639
未収消費税等	21,295	2,320
その他	20,596	34,017
貸倒引当金	21,706	1,480
流動資産合計	3,104,050	2,745,772
固定資産		
有形固定資産		
建物	215,998	216,602
減価償却累計額	57,472	65,128
建物(純額)	1 158,526	1 151,474
構築物	16,305	16,305
減価償却累計額	10,951	12,054
構築物(純額)	5,354	4,251
機械及び装置	150,587	112,842
減価償却累計額	88,592	77,947
機械及び装置(純額)	61,995	34,894
工具、器具及び備品	81,053	80,280
減価償却累計額	64,682	67,391
工具、器具及び備品(純額)	16,370	12,888
土地	1 553,519	1 553,519
建設仮勘定	-	1,000
有形固定資産合計	795,765	758,027
無形固定資産		
ソフトウェア	14,318	5,902
特許権	85,043	38,419
電話加入権	1,246	1,246
無形固定資産合計	100,607	45,568



	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	12,000	12,000
関係会社株式	287,822	282,674
関係会社長期貸付金	171,292	176,551
敷金及び保証金	18,735	15,641
保険積立金	685	1,232
その他	2,850	3,825
貸倒引当金	2,300	2,300
投資その他の資産合計	491,085	489,626
固定資産合計	1,387,458	1,293,222
資産合計	4,491,509	4,038,995
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2 364,222	2, 4 81,476
買掛金	2 72,285	2 242,564
短期借入金	1 306,000	1 356,900
1年内返済予定の長期借入金	1 75,000	1 84,996
未払金	119,083	75,456
未払法人税等	6,235	11,274
未払費用	10,914	12,264
賞与引当金	14,274	17,723
その他	2,840	2,543
流動負債合計	970,855	885,198
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 642,500	1 211,673
退職給付引当金	3,430	3,509
長期預り金	300	300
固定負債合計	646,230	215,482
負債合計	1,617,086	1,100,680
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	300,000	300,000
<b>資本剰余金</b>		
その他資本剰余金	2,502,770	2,502,770
資本剰余金合計	2,502,770	2,502,770
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	295,273	359,164
利益剰余金合計	295,273	359,164
自己株式	223,621	223,621
株主資本合計	2,874,423	2,938,314
純資産合計	2,874,423	2,938,314
負債純資産合計	4,491,509	4,038,995

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
売上高	2,731,116	2,710,488
売上原価		
製品期首たな卸高	80,370	16,293
当期製品製造原価	1,676,984	1,712,334
合計	1,757,355	1,728,627
事業譲渡製品振替	36,355	-
製品期末たな卸高	16,293	6,630
製品売上原価	1,704,706	1,721,997
売上総利益	1,026,410	988,491
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,178	3,406
運賃	5,402	2,875
販売手数料	256,937	261,369
役員報酬	30,229	49,296
給料及び手当	103,979	102,073
賞与引当金繰入額	5,618	5,918
旅費及び交通費	66,320	74,520
地代家賃	18,812	16,002
支払手数料	86,962	98,992
研究開発費	8,657	17,091
貸倒引当金繰入額	1,936	1,230
雑費	125,816	135,164
その他	119,182	117,104
販売費及び一般管理費合計	<sup>2</sup> 835,033	<sup>2</sup> 885,045
営業利益	191,376	103,445
営業外収益		
受取利息	1,403	2,743
受取手数料	<sup>1</sup> 15,222	<sup>1</sup> 24,582
受取配当金	<sup>1</sup> 6,000	<sup>1</sup> 6,360
原材料売却益	-	9,475
雑収入	22,031	11,548
その他	1,142	1,333
営業外収益合計	45,800	56,043
営業外費用		
支払利息	12,906	13,981
手形売却損	478	-
為替差損	6,407	3,569
為替差損負担損失	14,578	-
その他	1,028	1,756
営業外費用合計	35,399	19,307
経常利益	201,777	140,181

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	-	14,018
前期損益修正益	27,168	518
固定資産売却益	-	<sup>4</sup> 11,791
償却債権取立益	-	16,471
課徴金納付見込額戻入	108,120	-
その他	8,346	-
特別利益合計	143,634	42,799
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 8,347	<sup>3</sup> 324
特許権出願取下損失	32,740	43,233
為替差損	-	89,410
その他	-	1,517
特別損失合計	41,087	134,485
税引前当期純利益	304,325	48,495
法人税、住民税及び事業税	9,051	5,050
法人税等還付税額	-	20,445
法人税等合計	9,051	15,395
当期純利益	295,273	63,890

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)		当事業年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	470,047	27.0	359,431	21.1
労務費		246,529	14.2	256,222	15.1
経費		1,022,819	58.8	1,084,274	63.8
当期製造費用	2	1,739,397	100.0	1,699,928	100.0
期首仕掛品たな卸高		306,073		359,636	
他勘定受入高	2	-		1,009	
合計	3	2,045,470		2,060,574	
他勘定振替高		5,198		-	
事業譲渡仕掛品振替高		3,651		-	
期末仕掛品たな卸高		359,636		348,240	
当期製品製造原価		1,676,984		1,712,334	

(注) 原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算方法  
によっております。

(注) 原価計算の方法

同左

1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当事業年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
外注加工費(千円)	910,668	980,445
減価償却費(千円)	40,135	28,998

2 当事業年度の他勘定受入高は、仕掛品からの受入によるものであります。

3 前事業年度の他勘定振替高は、有形固定資産への振替え及び前受金の仕掛品への振替えによるものであります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,860,085	300,000
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	2,560,085	-
当期変動額合計	2,560,085	-
当期末残高（組替前）	300,000	300,000
当期末残高	300,000	300,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	2,847,869	2,502,770
前期組替	-	1,094,811
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	2,560,085	-
剰余金の処分	4,000,000	-
自己株式の取得	3	-
当期変動額合計	1,439,910	-
当期末残高（組替前）	1,407,959	1,407,959
組替	1,094,811	1,094,811
当期末残高	2,502,770	2,502,770
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,847,869	2,502,770
前期組替	-	1,094,811
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	2,560,085	-
剰余金の処分	4,000,000	-
自己株式の取得	3	-
当期変動額合計	1,439,910	-
当期末残高（組替前）	1,407,959	1,407,959
組替	1,094,811	1,094,811
当期末残高	2,502,770	2,502,770
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,905,188	295,273
前期組替	-	1,094,811
当期変動額		
剰余金の処分	4,000,000	-
当期純利益	295,273	63,890
当期変動額合計	4,295,273	63,890
当期末残高（組替前）	1,390,085	1,453,975
組替	1,094,811	1,094,811
当期末残高	295,273	359,164

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,905,188	295,273
前期組替	-	1,094,811
当期変動額		
剰余金の処分	4,000,000	-
当期純利益	295,273	63,890
当期変動額合計	4,295,273	63,890
当期末残高（組替前）	1,390,085	1,453,975
組替	1,094,811	1,094,811
当期末残高	295,273	359,164
<b>自己株式</b>		
前期末残高	174,211	223,621
当期変動額		
自己株式の取得	49,410	-
当期変動額合計	49,410	-
当期末残高（組替前）	223,621	223,621
当期末残高	223,621	223,621
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,628,555	2,874,423
当期変動額		
自己株式の取得	49,406	-
当期純利益	295,273	63,890
当期変動額合計	245,867	63,890
当期末残高（組替前）	2,874,423	2,938,314
当期末残高	2,874,423	2,938,314
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,628,555	2,874,423
当期変動額		
自己株式の取得	49,406	-
当期純利益	295,273	63,890
当期変動額合計	245,867	63,890
当期末残高（組替前）	2,874,423	2,938,314
当期末残高	2,874,423	2,938,314

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当事業年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	製品・仕掛品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。) 主な耐用年数 建物及び構築物 10~21年 機械装置 5~6年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。) 主な耐用年数 建物及び構築物 10~21年 機械装置 5~6年 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の期間対応分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によりしております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)



## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
	(損益計算書) 前期まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、当期において、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「固定資産売却益」は5,624千円であります。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 4月30日)	当事業年度 (平成23年 4月30日)																																								
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">定期預金</td><td style="text-align: right;">48,151千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">236,800千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">150,607千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">553,519千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">989,077千円</td></tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金250,000千円、1年内返済予定長期借入金60,000千円及び長期借入金600,000千円の担保に供しております。</p> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">30,360千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">4,422千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">942千円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額(千円)</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">日本電針(株)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500</td> <td style="border-top: 1px solid black;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	定期預金	48,151千円	売掛金	236,800千円	建物	150,607千円	土地	553,519千円	計	989,077千円	売掛金	30,360千円	支払手形	4,422千円	買掛金	942千円	保証先	金額(千円)	内容	日本電針(株)	1,500	借入債務	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">定期預金</td><td style="text-align: right;">85,060千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">144,565千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">553,519千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">783,144千円</td></tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金220,000千円、1年内返済予定長期借入金60,000千円及び長期借入金100,000千円の担保に供しております。</p> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">31,969千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">3,386千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">1,270千円</td></tr> </table> <p>4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">1,979千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">158,942千円</td></tr> </table>	定期預金	85,060千円	建物	144,565千円	土地	553,519千円	計	783,144千円	売掛金	31,969千円	支払手形	3,386千円	買掛金	1,270千円	受取手形	1,979千円	支払手形	158,942千円
定期預金	48,151千円																																								
売掛金	236,800千円																																								
建物	150,607千円																																								
土地	553,519千円																																								
計	989,077千円																																								
売掛金	30,360千円																																								
支払手形	4,422千円																																								
買掛金	942千円																																								
保証先	金額(千円)	内容																																							
日本電針(株)	1,500	借入債務																																							
定期預金	85,060千円																																								
建物	144,565千円																																								
土地	553,519千円																																								
計	783,144千円																																								
売掛金	31,969千円																																								
支払手形	3,386千円																																								
買掛金	1,270千円																																								
受取手形	1,979千円																																								
支払手形	158,942千円																																								

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 受取手数料 15,208千円 受取配当金 6,000千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 受取手数料 24,569千円 受取配当金 6,358千円
2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 8,657千円	2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 17,091千円
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 6,202千円 機械装置 65千円 工具器具備品 2,078千円 計 8,347千円	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置 324千円 計 324千円
	4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置 11,791千円 計 11,791千円

## ( 株主資本等変動計算書関係 )

前事業年度(自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	1,469	184	1,455	198
合計	1,469	184	1,455	198

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少1,455株は、100株を1株にする株式併合によるものであり、自己株式の増加数184株は、株式併合による端数株式の買取(161株)及び併合後の株式の買取(23株)によるものであります。

なお、平成21年7月30日の株主総会で40億円の剰余金の処分を決議いたしました。組替は、企業会計基準第1号「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」に準拠するためのものです。

当事業年度(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	198	-	-	198
合計	198	-	-	198

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>24,950</td> <td>24,950</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,730</td> <td>8,684</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,680</td> <td>33,634</td> <td>46</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>51千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>51千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,254千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,033千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>33千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>( ) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>( ) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	24,950	24,950	-	ソフトウェア	8,730	8,684	46	合計	33,680	33,634	46	1年内	51千円	1年超	-千円	計	51千円	支払リース料	3,254千円	減価償却費相当額	3,033千円	支払利息相当額	33千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,800</td> <td>2,800</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,800</td> <td>2,800</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>( ) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>( ) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	2,800	2,800	-	合計	2,800	2,800	-	1年内	-千円	1年超	-千円	計	-千円	支払リース料	51千円	減価償却費相当額	46千円	支払利息相当額	0千円
科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置	24,950	24,950	-																																																		
ソフトウェア	8,730	8,684	46																																																		
合計	33,680	33,634	46																																																		
1年内	51千円																																																				
1年超	-千円																																																				
計	51千円																																																				
支払リース料	3,254千円																																																				
減価償却費相当額	3,033千円																																																				
支払利息相当額	33千円																																																				
科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
ソフトウェア	2,800	2,800	-																																																		
合計	2,800	2,800	-																																																		
1年内	-千円																																																				
1年超	-千円																																																				
計	-千円																																																				
支払リース料	51千円																																																				
減価償却費相当額	46千円																																																				
支払利息相当額	0千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式287,822千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式282,674千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しておりませんので記載を省略しております。	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 同左
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な原因別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な原因別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.4	40.4
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.9	7.5
評価性引当金の増減	評価性引当金の増減
40.4	40.4
その他	その他
2.0	39.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
2.9	31.7

## (資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年4月30日)

東京営業所及び名古屋営業所は不動産賃借契約に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当事業年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり純資産額 12,077,409.21円	1株当たり純資産額 12,345,857.95円
1株当たり当期純利益金額 969,700.86円	1株当たり当期純利益金額 268,448.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
<p>当社は、平成21年8月17日付で株式100株を1株に併合する株式併合を行っております</p> <p>なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 10,071,094.76円</p> <p>1株当たり当期純損失金額 3,298,782.62円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当事業年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
当期純利益(千円)	295,273	63,890
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	295,273	63,890
期中平均株式数(株)	304	238
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

## 子会社の設立

当社は、平成23年2月15日開催の取締役会において、中華人民共和国(以下「中国」)に子会社を設立することを決議いたしました。

その概要は次のとおりであります。

## (1) 子会社設立の目的

当社新事業であるLEDテストサービス事業を中国国内にて行うにあたり、同国に現地法人を設立するものであります。

## (2) 設立する会社の概要

会社名	奥輝光電子(蘇州)有限公司
代表者	木船 幹夫(当社取締役)
所在地	中国蘇州高新区輸出加工区
設立年月	平成23年7月
主な事業	国内外向けLEDテストサービス
決算期	12月末
資本金	2億円
株主	オー・エイチ・ティー株式会社100%

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	215,998	603	-	216,602	65,128	7,580	151,474
構築物	16,305	-	-	16,305	12,054	1,102	4,251
機械及び装置	150,587	-	37,745	112,842	77,947	12,890	34,894
工具、器具及び備品	81,053	3,423	4,196	80,280	67,391	5,687	12,888
土地	553,519	-	-	553,519	-	-	553,519
建設仮勘定	-	1,000	-	1,000	-	-	1,000
有形固定資産計	1,017,464	5,027	41,942	980,549	222,521	27,261	758,027
無形固定資産							
ソフトウェア	57,469	-	-	57,469	51,566	8,415	5,902
特許権	106,551	6,748	59,811	53,488	15,068	5,109	38,419
電話加入権	1,246	-	-	1,246	-	-	1,246
無形固定資産計	165,266	6,748	59,811	112,204	66,635	13,525	45,568

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

特許権 減少 特許の出願取り下げ 54,782千円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	24,006	1,230	7,437	14,018	3,780
賞与引当金	14,274	17,723	14,274	-	17,723

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別債権の回収額及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## a. 資産の部

## イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	842
預金の種類	
当座預金	13,380
普通預金	935,241
定期預金	120,066
外貨預金	18,525
計	1,087,214
合計	1,088,057

## ロ. 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
グンゼ株式会社	16,800
ナイツック・プレジジョン株式会社	15,545
新藤電子工業株式会社	13,872
エスジーテック株式会社	12,580
株式会社東京カソード研究所	918
その他	823
合計	60,541

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年5月	9,880
6月	17,668
7月	24,904
8月	8,087
合計	60,541



## 八．売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
パナソニック液晶ディスプレイ株式会社	341,103
CHIMEI INNOLUX CORPORATION	103,800
パナソニックプラズマディスプレイ株式会社	88,311
AU OPTRONICS CORP.	87,800
シーマ電子株式会社	47,517
その他	117,592
合計	786,124

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期振替高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)		(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	2 (B) 365
1,785,652	2,788,907	347,076	3,441,358	786,124	75.2%	168日

(注) 当期振替高347,076千円は2011年4月に回収金額が確定しましたが、相手先国の外国送金手続きが遅れたことにより、期末に未収入金257,666千円及び為替差損89,410千円に振替えました。なお、当該未収入金は6月に全額回収済みであります。

## 二．製品

区分	金額(千円)
非接触電気検査装置	6,630
接触電気検査装置	-
その他	-
合計	6,630

## ホ．原材料

区分	金額(千円)
非接触電気検査装置	1,827
接触電気検査装置	-
その他	56,799
合計	58,627

(注) その他には共通材料が含まれております。

## へ．仕掛品

区分	金額(千円)
非接触電気検査装置	345,556
接触電気検査装置	-
その他	2,684
合計	348,240

## ト．未収入金

相手先	金額(千円)
KOHT Co.,Ltd.	257,666
エスジーテック株式会社	5,056
卓超高科技電子(上海)有限公司	2,758
日本電針株式会社	945
株式会社ユニホー	14
合計	266,440

## チ．関係会社株式

区分	金額(千円)
日本電針株式会社	122,680
OHT Technical Service(Thailand)CO.,LTD.	91,414
卓超高科技電子(上海)有限公司	60,000
エスジーテック株式会社	8,579
合計	282,674

## b. 負債の部

## イ. 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱重工交通機器エンジニアリング株式会社	30,239
ミヤチテクノス株式会社	12,599
三光電業株式会社	5,980
ライト電業株式会社	5,029
日本電針株式会社	3,386
その他	24,241
合計	81,476

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年5月	13,914
6月	30,062
7月	16,904
8月	15,822
9月	4,772
合計	81,476

## ロ. 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社三明	180,600
櫻井精技株式会社	22,761
株式会社サナ流通	4,911
ハイウィン株式会社	3,780
株式会社ARKUS	3,580
その他	26,930
合計	242,564

## 八. 短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	296,900
株式会社広島銀行	60,000
合計	356,900

## 二. 長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	254,169
株式会社中国銀行	42,500
合計	296,669

## ホ．未払金

相手先	金額(千円)
TOMI International Co.,Ltd	40,040
Centrum technology Corp.	11,972
KOHT Co.,Ltd.	6,698
卓超高科技電子(上海)有限公司	3,480
Wong Partnership LLP	3,147
その他	10,117
合計	75,456

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	広島県福山市神辺町字西中条1118番地の1 オー・エイチ・ティー株式会社 管理部
株主名簿管理人	-
取次所	-
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.oht-inc.co.jp">http://www.oht-inc.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第16期）（自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日）

平成22年7月30日中国財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

（第17期中）（自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日）平成23年1月31日中国財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年7月21日

オー・エイチ・ティー株式会社  
取締役会 御中

公認会計士 北見次夫事務所

公認会計士 北見 次夫 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオー・エイチ・ティー株式会社の平成21年5月1日から平成22年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オー・エイチ・ティー株式会社及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成23年7月27日

オー・エイチ・ティー株式会社  
取締役会 御中

公認会計士 北見次夫事務所

公認会計士 北見 次夫 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオー・エイチ・ティー株式会社の平成22年5月1日から平成23年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オー・エイチ・ティー株式会社及び連結子会社の平成23年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年7月21日

オー・エイチ・ティー株式会社  
取締役会 御中

公認会計士 北見次夫事務所

公認会計士 北見 次夫 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオー・エイチ・ティー株式会社の平成21年5月1日から平成22年4月30日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オー・エイチ・ティー株式会社の平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年7月27日

オー・エイチ・ティー株式会社  
取締役会 御中

公認会計士 北見次夫事務所

公認会計士 北見 次夫 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオー・エイチ・ティー株式会社の平成22年5月1日から平成23年4月30日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オー・エイチ・ティー株式会社の平成23年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。